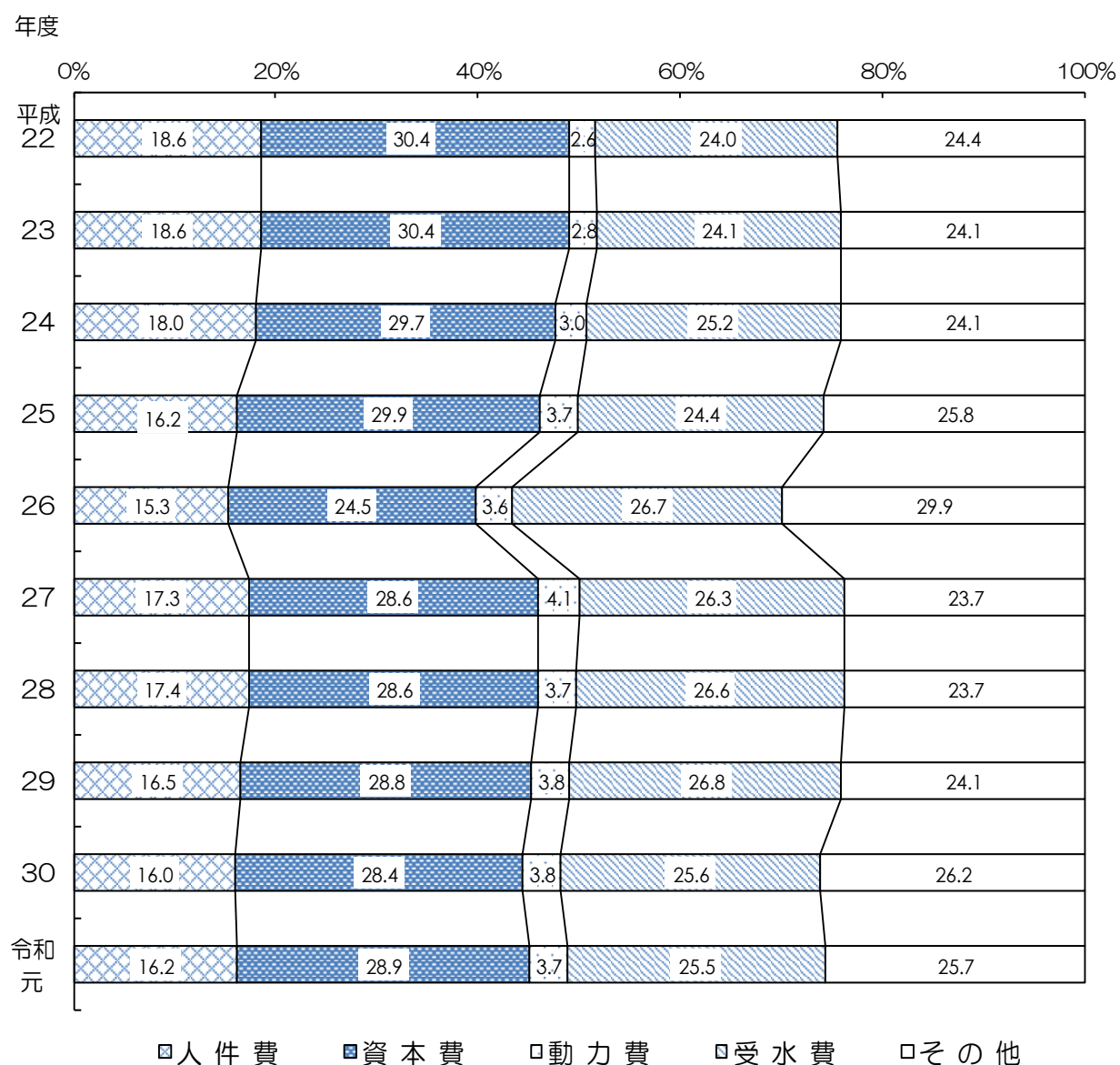


(2) 費用構成

各事業体の総費用から受託工事費を差し引いた費用を経費の内容別で見ると、構成費用は近年、施設の合理化や団塊世代の退職等による人件費の減少傾向を示していたが、平成 26 年度の特別損失を含むその他の費用の増加が平準化したことから、相対的に元の水準に戻ったように思われる。(図一八)

図一八 費用構成（上水道）



※資本費＝支払利息＋減価償却費－長期前受金戻入相当額

一方、費用の推移を見ると、有収水量1 m³当たりの費用は平成13年度の186.65円をピークとして減少傾向にあったが、新公営企業会計制度の影響もあり、平成26年度は170.99円（総務省通知による算出式）と急増した。平成27年度以降はほぼ横ばいとなっている。

これを費用内訳別に平成22年度を100とした指数で表すと、令和元年度の人件費は平成22年度の30.5円に対して23.5円で指数76となり、資本費では平成22年度の49.9円に対して41.9円で指数84となっている。（表-12）

表-12 上水道給水原価に占める費用内訳の推移（有収水量1 m³ 当たり）

年度	人件費		資本費		動力費		受水費		その他		合計	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
平成22	30.50	100	49.85	100	4.31	100	39.41	100	40.18	100	164.24	100
23	30.34	99	49.61	99	4.50	104	39.37	99	39.59	98	163.41	99
24	28.36	93	46.67	93	4.65	107	39.68	100	37.99	94	157.36	95
25	25.51	83	47.03	94	5.75	133	38.33	97	40.51	100	157.13	95
26	26.16	85	41.83	83	6.19	143	38.46	97	58.35	145	170.99	104
27	25.41	83	42.07	84	5.96	138	38.61	97	34.98	87	147.03	90
28	25.06	82	41.27	82	5.30	123	38.37	97	34.28	85	144.28	87
29	23.75	77	41.43	83	5.51	127	38.59	97	34.67	86	143.95	87
30	23.25	76	41.10	82	5.48	127	37.10	94	37.96	94	144.89	88
令和元	23.46	76	41.91	84	5.36	124	36.96	93	37.29	92	144.98	88

（指数は、整数値で切捨て）

※左欄は有収水量1 m³ 当たりの額（単位：円）

※右欄は平成22年度を100とした場合の指数

※資本費＝支払利息＋減価償却費－長期前受金戻入相当額